

令和4(2022)年度 事業計画書



目次

1. 予算編成方針

- (1) 令和3年度の主な事業実績と課題・・・・・・・・・・1～2
- (2) 令和4年度の予算編成方針・・・・・・・・・・3
- (3) 令和4年度予算の重点施策
 - 医科大学関連・・・・・・・・・・3～5
 - 大学病院関連・・・・・・・・・・6～7
 - 埼玉医療センター関連・・・・・・・・・・7～9
 - 日光医療センター関連・・・・・・・・・・9～10
 - 看護専門学校（壬生校）関連・・・・・・・・・・10～11
 - 看護専門学校（三郷校）関連・・・・・・・・・・11～12

2. 認証評価等への対応

- (1) 機関別認証評価（J U A A）・・・・・・・・・・12～16
- (2) 医学教育分野別評価（J A C M E）・・・・・・・・・・16
- (3) 看護学教育評価（J A B N E）・・・・・・・・・・16
- (4) 病院機能評価
 - 大学病院・・・・・・・・・・17
 - 埼玉医療センター・・・・・・・・・・17～18
 - 日光医療センター・・・・・・・・・・18
- (5) 自己点検・評価及び学校関係者評価
 - 看護専門学校（壬生校）・・・・・・・・・・18～19
 - 看護専門学校（三郷校）・・・・・・・・・・19～20

3. 主要な事業の概要・・・・・・・・・・20～27

4. 事業活動収支予算の概要

5. 資金収支予算の概要

6. 予算書他関連資料

令和4年度 獨協医科大学事業計画書

1. 予算編成方針

1) 令和3年度の主な事業実績と課題

本学は建学の精神に則り「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」ことを教育の基本理念とし、各学部・研究科等それぞれ教育目標を掲げ、その実現のために、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定め、定期的にそれらの適切性・整合性等の検証を行っています。さらに、「学生、教職員、地域にとって魅力のある大学」、「未来を拓く良質な医療人育成のもと輝き続ける大学」をミッションとし、本学の使命である「教育・研究・診療」を更に充実させるため、令和3年度においては、①高大接続、高大連携の取組み②研究支援制度の継続・拡大③地域社会との共創体制構築④3病院のスマート化を図ることを大学運営に関する基本方針としました。

国内の新型コロナウイルス感染症対策は、ワクチン接種が進み行動制限が徐々に緩和されるなど、新たな段階に進みつつありますが今後も感染の拡大は繰り返すものと予想されます。このような社会・経済活動が制限される中であって、本学ではWithコロナを「教育・研究・診療の更なる変革を進めるチャンス」と捉え、万全の感染対策と新たな生活様式を継続しながら、第12次学園基本計画及び令和3年度予算に基づく各種事業計画の遂行に取り組んでいます。

教育面においては、感染リスクに配慮した上で、対面授業（一部オンライン授業含む）を再開し、アクティブ・ラーニング（反転授業）を主体とした教育を展開し、医学部・看護学部ともにeポートフォリオを活用した学修成果の可視化を図っています。6月には希望する学生のワクチン接種が終了（全学生の約92%超）し、昨年中止となった「獨医祭」をホームページに特設サイトを開設しオンライン形式で開催するなど、学生活動も創意工夫を凝らし新たな可能性に向けて取り組んでいます。さらに教学IRセンターでは、学修成果や学生生活等に関する各種データをファクトシートに取りまとめホームページに公表し、社会に向けた情報提供の推進と授業やカリキュラムの改善に繋げています。

診療面においては、3病院とも各種加算の獲得に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症に対する適切な診療体制が構築され、外来・入院患者数、収益ともに前年度上期を上回る順調な推移を示しております。また、通常の診療業務と並行しながら、職域接種を始めとする各機関からの接種要請に対し医師・看護師の派遣を行うなど、積極的な地域医療の貢献に努め、さらに、大学病院では試験的にAmiVoice（次世代音声入力システム）を導入し、埼玉医療センターでは病院敷地内に保

陰調剤薬局の設置、国産手術支援ロボット『hinotori™サージカルロボットシステム』を東日本で初めて導入するなど、業務の効率化と患者サービスやQOLの向上を図りながら、AI、IOTや5Gなどのテクノロジーを駆使した次世代型医療の推進に取り組んでいます。

研究面においては、「共同研究の推進」と「競争的外部資金の獲得」に向けて、先端医科学統合研究施設を中心とした積極的な取り組みを展開した結果、令和3年度科学研究費助成事業(科研費)は、140件(総額2億5百万円)が採択され、前年比19件増(25百万円)となりました。また、文科省が公募した「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」において採択(全国の国公立大学252件の内、54件が採択)された本学の事業(「データ一元管理とAI解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業」)も学内組織が整備され、メインプロジェクトとなるポータルサイトの製作に取り組みました。

その他の事業として、学長直属の組織として再編された地域共創看護教育センターでは、「感染管理認定看護師教育課程(B課程)」の申請を7月に行い、開設に向けた整備を行っています。また、看護学研究科に博士後期課程を設置(令和5年4月開設予定)するための準備室を立ち上げ、認可申請に向けた検討を開始しました。

施設整備面においては、日光医療センターの移転新築工事が着工となり、令和5年1月の開院に向け順調に進捗しています。さらに、創立50周年記念事業である総合教育研究棟(仮称)の新築は、現在、基礎医学移転WG、ラーニング・コモンズWG、教室関係移転WGによる意見を踏まえ、基本計画を策定している段階であり、同事業の一部にあたる看護学部棟の増築についても、事業全体のスケジュールを踏まえ、令和4年6月の着工に向けた検討を進めています。

これらの取り組み(上期実績)を基に作成した「令和3年度予算実行見込」によると、収入については、経常費等補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金含む)、寄付金(現物寄付含む)、医療収入などの増加により予算を上回る見込みとなります。支出については、人件費が減少する一方で、医療経費については、医療収入に比例し増加する見込みです。この結果、基本金組入前当年度収支差額は予算比を大幅に上回る収入超過となる見通しです。

ただし、下半期に向けては、新型コロナウイルス感染拡大等の影響が収束していない状況に鑑み、引き続き、緊張を緩めることなく本学の基本方針(「新型コロナウイルス感染症対策」)に基づく対応と行動が必要です。また、以下の予算編成方針に示すとおり、今年度以降、教育環境の整備を含めた各種大型事業計画の遂行に必要な財源(実質金融資産残高)を着実に確保し、本学の将来を構想する「NEXT50」に向けた礎を築く重要な時期を迎えます。

2) 令和4年度の予算編成方針

新型コロナウイルス感染症を始めとする様々なリスクに対し、適切かつ迅速な対応と対策を講じながら、安定した経営基盤を確立することは言うまでもありません。特に、教育・研究・診療・管理運営においては「スマート化」を推進し、業務の効率化と労働環境の改善を図り「医科大学の価値を生かした大学経営」を目指します。さらに、高度・先進化する医師・看護職者の育成においては、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を踏まえ、Society5. 0（AI社会）で活躍できる人材を育成するために必要な教育環境の整備を段階的に進める必要があり、周年事業を始めとする各種大型事業がこれらに相当するものです。

このため、令和4年度の予算編成に当っては、学園予算編成方針及び第12次学園基本計画に基づき、令和3年度に実施した自己点検・評価結果を踏まえた事業計画を策定し、必要な措置を講じることとします。

なお、令和4年度は診療報酬改定年度にあたり、前回同様厳しい改定となることから、予算編成においては、引き続き、様々な施策により増収対策の推進と経費削減に取り組むこととします。特に、新規事業については、周年事業に充当する財源確保を担保した上で策定し、財務状況の進捗（計画未達）によっては「取り止め、先送り」等を含めた経営判断を行います。各会計単位における施設・設備計画については、鋭意検討を行い適正な時期、内容により実施することと併せて「優先順位の明確化」を徹底し、加えて、教職員一人ひとりのコスト意識と総力で財政基盤の強化、安定化を確立できるよう努めることとします。

3) 令和4年度予算の重点施策

令和4年度予算は、教育・研究・診療の充実とそれを支える財政基盤の強化を図るべく、徹底した経費削減に努め、限りある財源をバランス良く配分できるよう配慮しました。各会計単位の重点施策は次のとおりです。

【 医科大学関連 】

(1) 教学関係

両学部とも建学の精神に則り、「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」教育理念のもと、それぞれに教育目標を定め、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づく教育課程を編成し展開しています。また、この3つのポリシーに加え、学生自らが能力の向上に取り組みながら成長を実感できるよう教育の改善・質の向上に取り組むとともに、学修成果に関する情報の公開と社会に対する説明責任を果たすため、アセスメント・ポリシー（学修成果及び成績評価に関する方針）を新たに定め、この4つのポリシーが効果的かつ有機的に機能するよう点

検・評価を行っています。

令和4年度も引き続き「ポストコロナ社会とSociety5.0(AI社会)」を見据え、教育のスマート化と新たな教授法の検討を行い、ITリテラシーと人間性(論理的思考や規範的判断力)を併せ持った学生教育の推進とともに、高大連携における高大接続の活性化によって多様で柔軟な教育プログラム(リメディアル教育、ラセン型全統合カリキュラム、グローバル化に向けた英語力の強化等)の構築に両学部の独自性を持って取り組んで参ります。

①医学部

能動的学修(アクティブラーニング)の推進と授業の理解度を高めるため、令和3年度カリキュラムでは、第1学年から第4学年のコマ数を5～20%削減し、自己学習時間(事前学修)を確保しました。また、CBTのIRTスコアの引き上げや仮進級制度の廃止など、進級要件の見直しを図り基本的学力の向上に努めました。この他、学修成果を把握するため、CCやACCにおいてルーブリックを用いた形成的評価の導入や卒業時コンピテンシー及びマイルストーンの設定、さらに入学者選抜制度の見直し、学生支援相談の体制整備(ピアサポート)を図るなど、多岐に渡る自己点検・評価結果に対しPDCAサイクルを有効に機能させ改善を図りました。これらの取り組みについては、令和4年11月に「日本医学教育評価機構(JACME)」による分野別認証評価(実地調査)を受審し、更なる教育体制の整備・向上に繋げるよう取り組んで参ります。

令和4年度においても、本学のミッションを踏まえた様々な教育改革を進めるための経費として、一般的な経費以外にデータ一元管理とAI解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業経費、VRを活用した医学教育コンテンツ導入経費、アクティブラーニング推進事業(eラーニング教材の提供、ICTを活用した学生支援体制の整備)の経費、日本医学教育評価機構(JACME)受審経費を計上しました。

②看護学部

能動的な学修能力を育む「学修者本位の教育体制」と「IT機器を活用したアクティブラーニング」を主体とした教育カリキュラムを編成し、時代の変化に対応し、科学的知識に裏付けられた看護実践力と生涯にわたり学び続けていく専門職者の育成に取り組んでいます。特に、教育体制及びカリキュラム構成については、教学IRセンターと連携を図り、学生個々の学修成果の可視化や教育効果の検証を行い、学生自らが能力の向上と成長を実感できるよう取り組む一方で、3つのポリシーが適切に反映されているか点検・評価を行うため「教育の質を保証するためのガイドライン」を定めました。また、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(中央教育審議会答申)」における多様なミッションは、本学の将来を構想する「NEXT50」とも密接に関連し、加速化する看護教育の高度・先進化と社会や地域のニーズに対して柔

軟かつ的確な対応が必要となります。このため、看護学研究科に博士後期課程の設置や学部定員の増員計画、地域共創看護教育センターを中心とした看護職者及び看護学生のキャリア形成の支援など、その基盤作りに向けて取り組む計画です。看護学部においても令和4年10月に「日本看護学教育評価機構(JABNE)」による看護教育分野別評価を受審する予定です。

引き続き、教育の質向上と各種取り組みを推進するために必要な経費として、一般的な経費のほか、看護師・保健師国家試験対策としての模擬試験、特別講義等の経費、学生の海外研修経費、eラーニング教材作成システムの導入経費、日本看護学教育評価機構(JABNE)による分野別評価受審料を計上しました。

(2) 管理運営費関係

① 創立50周年記念事業関連

総合教育研究棟(仮称)建設に伴う図書館の資料や書架の移動及び集密書架の設置経費を計上しました。また、同記念事業の積極的な広報活動を推進(各種媒体を通じたPRや記念DVD等の制作)するために必要な経費を計上しました。さらに、日光医療センター移転計画を円滑に進めるためのコンサルティング契約を継続します。この業務外注経費を計上しました。

② 大学院看護学研究科(博士後期課程)開設関係

令和5年4月開設を目指している大学院看護研究科(博士後期課程)設置申請に係る補正申請業務支援のほか、教育研究環境の整備を進めるための経費を計上しました。

③ 姫路医療系高等教育・研究機構関連

令和4年4月に開設される同機構の建物の賃借に係る経費を計上しました。

④ 業務効率化の推進関連

ランニングコストの見直しと業務効率化の推進及び教職員サービスの更なる向上を図るため、雇用保険の申請手続きをWeb申請に切り換え、現行システムから総務省が運営する「e-Gov電子申請システム」にリンクするための構築費用を計上しました。同様に、教職員駐車場における利用者状況をWeb上でリアルタイムに把握・管理し運用するための経費を計上しました。

(3) 施設関係工事

看護学部の学生定員増を見据え、必要となる教室及び研究室の増設(看護学部棟増築工事)費用を計上しました。また、総合教育研究棟(仮称)の設計費として1回目の支払い分を計上しました。さらに、女子学生寮を中心に老朽化した寮室(教職員及び学生)のメンテナンスを図り、入居率向上を図るための経費を計上するとともに、放射線被ばく管理を行うための「放射線入域管理システム」を改修し、労働環境の整備を行う経費を計上しました。

【 大学病院関連 】

大学病院では、特定機能病院として「医療倫理の徹底、高度で良質な医療の提供、医療の進歩への貢献、連携医療の構築、良質な医療人の育成」の5つを理念として掲げ、日々高度かつ安心、安全な医療の提供を実践し、地域の基幹病院さらには地域がん診療拠点病院として、栃木県のみならず北関東圏の医療機関と連携を密にし、医療を推進しています。また、コロナ禍における感染症対策にも万全を期しつつ、各種事業計画を着実に遂行してきました。令和3年度においては、院内スマート(ICT)化事業の一環として、一部の病棟にスマートフォンを導入し、ナースコールシステムの更新を図ったほか、スマートベッドを試験的に導入するなど、患者サービスの向上及び看護師等の負担軽減を図りました。この取り組みについては、継続案件として令和4年度も予算計上し、病院全体に導入を検討して参ります。医療材料の3病院統一により納入価格の引下げ等経費の大幅な削減を実現したほか、償還価格を意識した経費節減に向けた取組みを強化しました。医療収入においてもDPC制度のより高い評価を得るため、看護補助加算、医師事務補助体制加算組入等多くの施策を講じました。引き続き、教育・研究・診療の質向上に努め、大学病院としての機能充実、高度化を図りつつ、多様化する医療ニーズに対応するため、以下の通り予算を計上しました。

(1) 経営基盤の強化・安定化

令和4年度は診療報酬改定が行われる年であり、コロナ禍も相まってその動向がより注目される年度になります。令和3年度はコロナ禍での診療体制を継続し、ワクチン接種などの対策によりコロナウイルス感染者も減少し通常の診療体制へと戻りつつあります。医療収入面では、外来・入院とも加算による底上げとなったものの、一部(外来初診・再診・入院)加算が9月に終了したことから、令和4年度はDPC係数を更に高める対策を講じます。医師と医事系事務の連携を図り、事前に術式と加算内容をセット化することで加算もれの未然防止及び手術材料費の適正把握のため、医療材料カウントシステムを導入し診療報酬への反映及び迅速な請求等により請求もれを防止し、更なる収益力の強化と向上を目指した経営を行います。医療経費については、一部ジェネリック医薬品の製造停止によって業界の構図が大きく崩れ、医薬品の品薄が発生するなど予断を許さない状況が続いております。薬価上昇が見込まれるものの、医療物資管理委員会を中心にこれらの動向を注視しながら材料等の無駄を省く試みを実践することで、医療経費率は令和3年度見込みより0.7%縮減し40.5%としました。

(2) 診療体制の整備

当院は栃木県全域の3次救急医療の一端を担っている病院として高度な医療を提供する為、令和4年度も診療体制整備に力を入れ安心・安全で質の高い医療と患者サービスの提供を目指します。

①ガンマナイフの更新

既設ガンマナイフは導入から相当期間が経過しており、老朽化のため診療に長時間要していたことから、治療開始から完了までフルオートマチックであり、CTを装備し高精度の定位分割照射が可能となる同機に更新するための費用を計上しました。これにより、効率的かつ最先端治療の提供を行うとともに、近隣県からの紹介を含めた患者数の増加を図ります。

②手術支援ロボット(ダヴィンチ)の追加導入

現在、手術支援ロボットを1台導入しておりますが、令和3年度上半期だけでも174件の実績がありました。令和4年度より保険適用範囲が拡がり、今後更なる需要が見込めることから、2台目導入分の費用を計上しました。

③薬剤部調剤室の整備

薬剤部調剤室のレイアウト変更を行い、部内会議を含めたミーティングルームのスペースを確保し、環境整備を行うための経費を計上しました。併せて、散剤分包機購入による効率的な運営を始め、オートクレーブ入替での滅菌環境構築に努めます。

(3)施設関係工事

①手術室拡張工事

ハイブリッド手術に対応出来る手術室及びHCUを増設し、効率的手術の展開を図り、病院機能の強化を図るための経費を計上しました。

②新館熱源改修工事

施設・設備の老朽化への対応として3ヶ年計画の2年目工事費用を計上しました。化石燃料からの転換を図り、環境にやさしいエネルギーの確保により省エネやCO2削減を図ります。

③ナースコールシステム更新

院内スマート化の継続事業として、看護師等が使用しているPHSをスマートフォンに切替える費用を計上しました。これにより、更なる患者サービスの向上及び業務負担の軽減を図ります。

【 埼玉医療センター関連 】

埼玉医療センターでは、地域住民の信頼に応え、良質で安全な医療を提供するために「常に研鑽し患者の信頼にこたえる」を基本理念に掲げ、埼玉県東部地域の基幹病院として、地域の医療機関と連携しながら、高度先進医療と安全な医療の提供を担っております。令和3年度においては、パンデミックとなった新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、平成29年度より進めてきた既存棟リニューアル工事の完了に加え、9月には病院敷地内に保険調剤薬局を開局させ、これまで以上に患者中心医療の実践に向け医療サービスの向上を図りました。また、東日本で初

めてとなる国産手術支援ロボット「hinotori™」を導入し、平成29年度より稼働している「ダヴィンチ」との2台体制とすることで、患者の身体的負担の少ない低侵襲治療をより推進し、根治性が高く合併症の少ない精緻な先端外科手術の遂行を可能とする体制を構築しました。令和4年度においても高度化・多様化する医療ニーズへの対応と地域貢献を図るため、以下の通り予算を計上しました。

(1) 経営基盤の強化・安定化

平成29年度より開始した既存棟の改修工事並びに外来リフォームが、令和3年度末を以って完了することから、看護師の安定した人員配置を図り、経営基盤の強化・安定化に努めて参ります。また、病床稼働率を令和3年度見込比2.4%増の88.5%とした上で、効率的な手術室運営や診療報酬に係る加算・管理料等の新規取得を図ることで、さらなる医療収入の増加に努めて参ります。一方、医療経費については、従来の取引形態に囚われず、さらなる納入単価の抑制を検討するとともに、後発医薬品への切り替え継続、医療材料については償還価格に対する逆ザヤの解消や標準化を図り、物品調達適正化を推進することとし、医療経費率の削減を目指します。

(2) 診療体制の整備

① 医療設備機器の整備

導入済みの医療機器の老朽化に対する入替及び最新の医療に対応することを目的に、診療・検査機器等の新規・代替購入費を計上しました。

② 血管造影装置の更新

心臓用血管造影装置の老朽化、経年によるサポート終了に伴う機器の更新を予定しており、必要な予算を計上しました。

③ 放射線管理機器の整備・更新

放射線機器の老朽化や医療ニーズの高まるMRI装置など、年々増加する検査数に対応すべく放射線関連機器の整備を進めます。診療の質向上や安全性を考慮し、必要な予算を計上しました。

(3) 施設関係工事

① 管理棟(仮称)新築工事(4号館駐車場エリア内)

令和3年度に運用開始した保険調剤薬局の設置に伴う院内整備計画として、管理部門を集約化し診療部門との切り分けを行い、より効率化を図ることを目的に、4号館北側駐車場エリアに新棟の建設を予定しており、必要経費を計上(建設に伴うインフラ等盛替え含む)しました。

② 高架下旧東武スポーツ跡地改修工事

高架下の旧東武スポーツ跡地を新規賃借し、職員ロッカー室の拡張や会議室、倉庫などとして利用するため、改修工事実施費用を計上しました。

③ 薬剤部改修工事

薬剤部調剤室拡充に伴う改修工事費用を計上しました。

【 日光医療センター関連 】

日光医療センターでは、医科大学附属病院としての特性を生かし、かつ国際観光都市日光の基幹病院として、最新の医学技術と最先端の医療機器を備え、中規模病院の小回りの良さを利用して、地域が求める急性期医療と高度医療、そしてリハビリテーションを切れ目なく提供しています。特に急性期医療においては、「救急車を断らない病院」を目指し、救急患者の要請に対して95%以上の受入を目標に掲げ、医療スタッフが全力で取り組んでおります。当センターは、平成31年4月に設立された全国8番目、北関東初の地域医療連携推進法人「日光ヘルスケアネット」に参加しました。令和3年度からは、医療機器共同利用を本格化し、医療機関相互の機能分担や連携を推進しています。新病院移転については、令和3年8月に着工となり、令和4年10月竣工、令和5年1月開院に向けて順調に進行しております。令和4年度においても引き続き地域医療に一層貢献し、新病院移転計画を着実に進めるため、以下の通り予算を計上しました。

(1) 経営基盤の強化・安定化

令和4年度予算については、引き続き新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を維持しつつ、医療収入においては、診療体制強化により外科系の実績が堅調であることから、入院単価59,000円(令和3年度見込比+1,298円)、外来単価14,000円(同△92円)としました。患者数においては、病院移転前後の減少要因を考慮のうえ、入院では1日平均患者数166.7人(令和3年度見込比+1.7人)で稼働率83.8%(同+0.9%)、外来では1日平均患者数388.9人(同△5.7人)としました。令和3年度に引き続き、救急車の積極的な受け入れ、病床稼働率の維持向上に取り組めます。医療経費率は、診療科の充実による手術の増加等を考慮し、令和3年度見込26.0%から0.7%増加の26.7%としました。今後とも三病院統括医療材料等共同購入検討委員会による共同購入・共同交渉および獨協メディカルサービスを活用したきめ細かな価格交渉を徹底し、経費節減に取り組めます。

(2) 診療体制の整備

① 新病院移転に伴う医療機器整備の新設・更新・増設

移転に伴う眼科およびHCUの新設、MRI装置、CT装置、アンギオ血管撮影装置など大型放射線機器の増設や老朽化に伴う更新、全自動注射薬払出システムの更新など、医療機器の新設・更新・増設に必要な経費を計上しました。

② 新病院のスマート化

新病院のスマート・ホスピタル構想に基づく診療体制の整備として、ナースコール連携システムの整備、スマートベッドシステムの導入など必要経費を計上しました。

③病室環境の整備

老朽化したベッドおよび床頭台の更新に係る経費を計上しました。

④医療情報体制の整備

新病院移転に伴う電子カルテの追加およびPOSレジの導入経費を計上しました。

(3)施設関係工事

①新病院移転新築工事

令和4年10月末日に竣工予定の新病院に係る工事費を計上しました。

②新職員寮(ヴィラージュ日光)新築工事

新病院の隣地に建設する職員寮の新築工事費を計上しました。

③職員駐車場工事

新病院の職員駐車場工事費を計上しました。

④アメニティ棟新築工事

新病院に隣接して共同研究室・共同実験室およびコンビニエンスストアやレストランを備えるアメニティ棟の新築工事費を計上しました。その他院内ネットワーク敷設工事費などを計上しました。新病院においては、地域に先駆けたスマート・ホスピタルを構築するほか、患者用駐車場にはカーポート型太陽光発電システムを導入し、患者の利便性向上を図りながら、環境にやさしい再生エネルギーの活用を実現します。

【 看護専門学校(壬生校)関連 】

附属看護専門学校では、「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される看護師を育成する」ことを教育の理念としています。令和4年度から開始される第5次カリキュラム改正を受け、本学の理念、本校の教育理念、ディプロマ・ポリシーを照合し、高度急性期から地域・在宅医療を見据えて、幅広く対応できる質の高い看護師を育成するため、生活の基盤である地域を理解する能力、多職種と連携・協働する能力、臨床判断能力さらに保健指導能力の育成を重視した教育課程を編成しました。また、全国的な看護師不足が広がる中、本学においても看護師確保が困難な状況であり深刻な問題となっていますが、本校では大学病院・埼玉医療センター・日光医療センターを卒業後の主な勤務先として、将来を担う人財を毎年数多く送り出しています。令和4年度においても、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、臨床看護実践能力の向上を図り、広く社会一般の人々から信頼される看護師を育成するため、以下の通り予算を計上しました。

(1)教学関係

①実習経費

臨床実習を通して、知識・技術・態度を学び、あらゆる年齢・健康レベルの人へ

の看護が実践できることを目的として、病院や介護老人保健施設、地域包括支援センター、保育園等の施設で実習を行う経費を計上しました。

②看護師国家試験対策

国家試験受験を目指し、知識の確認や学修の指針とするため模擬試験を実施し、その結果を学生の自己学習や教員の指導に繋げることを目的として、実施経費を計上しました。

(2)管理運営関係

多くの受験生獲得を目的として、県内外への幅広い募集活動を行います。実施経費として、パンフレット・ポスター・募集要項等の作成費、広報活動費を計上しました。

(3)施設設備関係

教育環境の充実を図る一環として、不足する演習用モデルの購入費を計上しました。

【 看護専門学校(三郷校)関連 】

看護専門学校三郷校では、令和4年度からのカリキュラム改正のねらいと教育理念を踏まえ、「豊かな人間性を養い、臨床看護実践能力のある看護師を育成する」ことを教育目的とし、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを掲げ、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態とその場の状況に応じて看護を創造できるよう、大学病院をはじめ近隣の地域や行政と連携した地域密着型の看護基礎教育を行っています。看護に必要なコンピテンシーを育成するための学修方法を取り入れ、課題発見と情報リサーチをもとに、論理的思考を展開させ、解決する力と主体的に学ぶ姿勢の醸成に重点を置き、入学する学生の多様化に応じ、少人数のグループ編成による実習指導や国家試験対策など、学生個々の課題に合わせたきめ細やかな教育体制を構築しています。さらに、ICTを活用したアクティブラーニングによって学びの深化を図るより良い教育環境を提供するため、自己点検評価や学校関係者評価における各種課題の改善に努め、PDCAサイクルを機能させながら更なる教育の質向上に取り組んで参ります。令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、人間性の涵養と看護実践力を育み、社会の人々から信頼され社会に貢献する看護師を育成するため、以下のとおり予算を計上しました。

(1)教学関係

①実習経費

看護実践能力の向上を図るため、カリキュラム編成された臨地実習を校外施設にて実施します。このため、3学年分の実習経費を計上しました。

②看護師国家試験対策

国家試験を意識付け、学力の向上を図るため、低学年より継続的に模試を受験し、自己学習の点検・確認を行うとともに、チューター制による指導を実施します。実施経費を計上しました。

(2) 管理運営費関係

近年、18歳人口が減少する中で埼玉県及び隣接する都県では、看護系大学や学部を設置が進み受験生の獲得にしのぎを削る状況となっております。更なる知名度向上を図り、アドミッション・ポリシーに沿った多くの受験生を獲得することを目的に積極的な募集活動を展開するため、広報活動費を計上しました。また、若者が活用するデジタル媒体を用いた情報発信を強化するため、パンフレット・募集要項の作成費を計上しました。

(3) 設備関係

学術ネットワークの再構築及び無線LAN (DARWiN) の増強ネットワークサーバーのハードウェア保守終了に伴い、サーバーの更新及びネットワークの再構築と併せて、ICT教育拡充への対応、無線LAN (DARWiN) の増強を図ることを目的に実施経費を計上しました。

2. 認証評価等への対応

1) 認証評価 (JUAA)

本学では、平成29年度に公益財団法人大学基準協会 (JUAA) による大学評価 (認証評価) を受審し、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けました。(認定期間:平成30年4月1日から令和7年1月末日までの7年間)

なお、評価結果において「努力課題」が付されている点については、改善状況を改善報告書にまとめ、令和3年7月末日に同協会あてに提出いたしました。平成30年度には同協会の評価基準が見直され、第3期認証評価に移行したことに合わせ、本学においても平成31年4月に全学的な内部質保証推進組織を設置するとともに、PDCAサイクルの運用プロセスを整備し、教育研究をはじめとする本学の諸活動について、質の向上に向けた恒常的な改善・改革に努めています。令和4年度においては、令和2年度自己点検・評価の結果を踏まえ、次の項目について取り組むこととします。

① 学生の受入れ

〔医学部〕

- a. 収容定員に対する在学生数比率の改善
- b. 学生の受け入れにおける適切性の点検・評価

〔医学研究科〕

- a. 標準修業年限内での学位授与の促進
- b. ステークホルダーなどの多様な視点を取り入れた点検・評価

〔看護学部〕

- a. 編入学定員に対する編入学生数比率の改善
- b. 学校推薦型選抜(公募・指定校制)における募集人員の拡大
- c. 学生の受け入れにおける適切性の点検・評価

〔看護学研究科〕

- a. 入学資格審査における出願資格の見直し
- b. 遠隔授業や集中講義など、社会人が学びやすい環境の整備
- c. 大学院博士課程開設に向けた取り組みの推進

②教育課程・学修成果

〔医学部〕

- a. ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの定期的な点検・評価
- b. 能動的学修(アクティブ・ラーニング)の推進
- c. スマート化事業の推進
- d. マイルストーンに沿った知識・技能及び態度の評価方法の構築
- e. ステークホルダーなどの多様な視点を取り入れた点検・評価

〔医学研究科〕

- a. ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの定期的な点検・評価
- b. 研究の進捗状況に応じた助言・指導
- c. 学修成果を測定・検証する仕組みの構築
- d. IR 情報を活用した教育プログラムの点検
- e. ステークホルダーなどの多様な視点を取り入れた点検・評価

〔看護学部〕

- a. 情報通信技術(ICT)を用いた教育の推進と環境整備
- b. 電子カルテ(教育用)の導入
- c. 国際教育の強化

〔看護学研究科〕

- a. 情報通信技術(ICT)を用いた教育の推進と環境整備
- b. 教育課程と学位授与方針との適切な関連性の点検・評価
- c. 学修成果を測定するための指標の設定
 - ・ルーブリック評価の活用

③学生支援(修学、就学・卒業・就職支援)

〔医学部〕

- a. グループ学習室の整備・有効活用
- b. 学年担任・副担任による学生生活支援の強化
- c. 学生支援相談窓口の構築
- d. LGBT・障害のある学生に対する環境設備

〔医学研究科〕

- a. キャリア支援体制の強化
- b. 多様なニーズに対応した学生支援の推進
- c. ステークホルダーなどの多様な視点を取り入れた点検・評価

〔看護学部〕

- a. 要支援学生に対する学修支援の強化(教員、学生アドバイザー)
- b. キャリア支援体制の維持・向上
- c. 学修環境の整備
- d. 卒業生に対する支援体制の整備

〔看護学研究科〕

- a. 学修に関する適切な支援と整備
- b. キャリア支援体制の維持・向上
- c. 学修環境の更なる整備

④管理運営(人事・組織改革、社会貢献・社会連携)

- a. 市町村及び県内プロスポーツチームとの連携協定維持並びに関係の充実及び協定先の拡充
- b. コロナ禍により2年間中止していた公開講座の再開および更なる充実
- c. 本学の内部質保証の方針に則り、教育研究をはじめとする本学の諸活動について、質の向上に向けた恒常的な改善・改革の推進
- d. 新型コロナウイルス感染症をはじめ、発生する様々な事象に伴う危機に対して、本学の危機管理体制を機能させ、迅速かつ的確に対処し、教職員及び学生等の安全確保を図る取り組み
- e. 研究活動の活性化
 - ・学内助成金(奨励金)の交付
 - ・獨協国際医学教育研究財団賞基金の交付
- f. 外部資金獲得の支援
 - ・URAを中心とした研究連携支援センター研究戦略部門における実効性のあ
る活動を通して共同研究、受託研究等の増加・推進
 - ・科研費等競争的研究費の獲得啓発(説明会等の開催及び教授会や学内だ
よりの公表)
 - ・URAとの連携による各民間財団からの研究助成応募情報の発信
 - ・URAによる申請書のブラッシュアップ件数の増加及び採択率の強化
- g. コンプライアンス体制の構築
 - ・第5次不正防止計画に基づく、計画的な研究倫理教育、コンプライアンス教育
の実施
 - ・研究倫理教育の一環として、生命倫理講習会の開催及び理解度の確認

- ・利益相反管理、安全保障貿易管理の更なる強化
- h. 産学官連携の推進
 - ・研究連携支援センター 研究戦略部門による社会的な要請に適切に対応できる体制整備
 - ・知的財産マネジメント体制の強化により特許取得の円滑化及び実施許諾等収入の確保
 - ・学外組織とのネットワーク形成支援の推進(大学コンソーシアムとちぎ、首都圏ARコンソーシアム、とちぎ医療機器産業振興協議会、とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアム)
- i. 年次有給休暇年5日取得義務化の更なる推進(フレックス休暇)
- j. 残業(時間外勤務)の許可制の周知徹底に伴う残業縮減推進
- k. 人事評価制度の処遇反映
- l. 事務職員における Web 人事評価(上司評価)の(試行)実施
- m. 障害者雇用の更なる推進
- n. 医師の働き方改革への対応
- o. 雇用保険関係電子申請システム(e-Gov)の導入
- p. 教職員の健康への投資(健康診断における脳血液検査<LOX-index>の実施)
- q. 外国人留学生(研修生・研究生)受入れの拡大
- r. 外国人研究者・医師受入れの拡大
- s. 医学部海外研修の派遣先とプログラムの見直し支援
- t. 海外の研究教育機関との新規交流協定の締結
- u. 海外の既協定締結研究教育機関との連携拡充
- v. 著名な海外の研究者等による講演会の開催
- w. インターネット等を活用した海外研究教育機関との交流及び学会等への参加の促進
- x. インターネット等を活用した海外への本学に関する情報発信促進
- y. 4部門(資格管理・教員研修・職員研修・看護教育)による人材育成実施
 - ・看護教育における人材育成および看護師確保(実習指導者講習会)
 - ・看護の質向上および診療報酬加算対応(入退院支援看護師養成講習会、認知症ケア加算2対応研修等)
 - ・全教職員が医療現場における組織的な安全文化の醸成(医療安全管理者養成講習会)
 - ・院内における安全で標準的な穿刺の普及とインシデント、アクシデントの防止(CVC指導者ハンズオンセミナー、腰椎穿刺ハンズオンセミナー)
 - ・研究発表と知識共有の機会を提供し人材育成を図る(教育セミナー)

- ・認知症に関し多職種と協働しながら実践できる認定看護師を育成(認知症看護認定看護師教育課程)
- ・専門的知識・技術を有した看護師の育成と医師の働き方改革(看護師特定行為研修)
- ・入職一年目の看護師を中心に心肺停止または呼吸停止に対する一次救命処置を教育し医療安全及び質の向上を図る(BLS)

2) 医学教育分野別評価(JACME)

医学教育の充実・向上を図るため、医学教育プログラムの自己点検評価を行い、本年度、日本医学教育評価機構(JACME)の医学教育分野別認証評価を受審します。この準備に際して、学内に医学教育分野別評価委員会が設置され、理念・目的・教育目標等の適切性を検証するとともに、グローバルスタンダードに基づく医学教育の評価に向け、前年度から継続して見直しを進めています。

- a. マイルストーンに沿った知識・技能及び態度の評価方法の構築
- b. 能動的学修(アクティブ・ラーニング)の推進
- c. 統合型講義の拡充
- d. 形成的評価の推進

一方、学生生活面においては、サポート体制の更なる強化に向け、ハードとソフトの両面からの対応を進めています。

- e. 学年担任・副担任による学生支援の充実
- f. 学生支援相談窓口の充実
- g. カウンセリングルームの充実
- h. 学生への経済的支援
- i. 自主学习室・LGBT・障害のある学生に対する環境設備

3) 看護学教育評価(JABNE)

日本看護学教育評価機構(JABNE)による看護学分野別評価を令和4年10月に受審する予定です。受審にあたり、看護学教育分野別評価委員会を令和2年4月1日付で設置しました。当委員会は、内部質保証推進委員会の評価や看護学自己点検評価の点検・評価を参考に、看護学分野別評価項目の「基準1～基準4」に基づき、自己点検を実施しています。点検における改善事項は、PDCAサイクルの運用プロセスに準じ取り進め、質の高い看護教育を目指します。

- a. 3ポリシーの定期的な点検・評価
- b. 学生が主体的に学ぶための種々の工夫
- c. 科目評価・教育課程評価と改善
- d. コロナ対策と学修環境の確保

4) 病院機能評価

【 大学病院 】

大学病院では、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価を5年ごとに受審しています。直近では、平成30年9月に、同年4月から新たに設けられた機能種別「一般病院3」(主として、高度の医療の提供、高度の医療技術の開発・評価、高度の医療に関する研修を実施する病院が対象)が適用され訪問審査を受審しました。その後、平成31年1月の補充的な審査を経て、同年4月に認定結果並びに改善要望事項通知を受領しました。

全体としては、教育機関、医療機関、地域の基幹病院のあり方、不断の努力等に対しての評価を受けましたが、以下の3項目を含む複数の項目について改善指導を受けました。当該項目については、病院機能の継続的な質改善活動の促進を図ることを目的に、認定開始日から3年目において改善審査を受審する必要があります。令和4年1月19日に改善審査を受審予定であり、改善が認められた場合に「認定継続」となります。

- ①臨床における倫理的課題について継続的に取り組んでいる。
- ②薬剤の安全な使用に向けた対策を実践している。
- ③投薬・注射を確実・安全に実施している。

上記に対する取組み事項

- a. 平成30年9月1日に臨床倫理委員会を設置し、倫理的問題について協議・検討し、病院としての方針を決定している。
- b. 薬剤管理に関し巡視を行い、専任薬剤師1名を配置し、業務手順書に基づく薬剤管理を行っている。
- c. 与薬実施に関わる記録は電子カルテ内の経過表に組み込み運用を開始した。令和2年4月より、院外処方せん発行事業が実施され、薬剤師を薬剤管理指導業務も含めた病棟業務へシフトしている。

【 埼玉医療センター 】

埼玉医療センターは、第三者の客観的な視点で評価を受け、課題や問題点、病院の強みを把握することで、医療の質向上並びに教職員への共通認識の構築を図ることを目的として、公益財団法人日本医療機能評価機構の実施する「病院機能評価」を受審しています。これまでに4度受審し、いずれも認定を受けています。

平成30年度の実審では、医療安全や感染管理の研修受講率が低いことが改善事項として指摘されました。令和5年度に更新審査が予定されており、前年度となる令和4年度は、病院機能評価対策委員会コアメンバーが中心となり、対策会議をはじめ、前回の中間結果報告をもとに指摘事項等に対する取り組みなど、訪問審査に

向けた活動を進めて参ります。

上記に対する取組み事項

- a. 受講率向上の取り組みとして、「Safety Plus」というeラーニングツールを導入
- b. 受講状況をデータ管理し、未受講者リストを各部署の責任者へ報告
- c. 令和3年1月提出の「期中の確認」により、認定時 B 評価以下の項目に対する課題の再認識をするとともに、病院機能評価対策委員会コアメンバー会議にて点検・評価の実施

【 日光医療センター 】

日光医療センターでは、公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価(機能種別:一般病院2)」を平成29年2月に認定されました。

更新審査を迎えるにあたり準備委員会を定期的開催し、自己評価に基づく体制整備を進めてきました。令和3年12月に「病院機能評価(機能種別:一般病院2<3rdG:ver2.0>)」の更新審査を受審し、訪問審査の講評においては、基本的に前回以降の改善が図られているとの評価であります。今回課題となった項目につきましては、速やかに改善に取り組むとともに、今後の審査結果を受けて適切に対応して参ります。

上記に対する取組み事項

- a. やむを得ず薬事の口頭指示を受ける場合には、復唱確認を徹底し、特に投与指示量については、「mg」「ml」の誤認防止に努める。
- b. 現在は夜間当直医師を確認のうえ、それぞれ使用しているPHSに連絡しているが、夜間当直医師専用PHSを導入するなど、速やかに連絡できる体制を検討する。
- c. 外来患者の受付から精算までの所要時間調査を年1回程度実施し、待ち時間等の改善に取り組む。また、現在実施している患者満足度調査の結果をホームページ等で公表する。

5) 自己点検・評価及び学校関係者評価

【 附属看護専門学校(壬生校) 】

少子高齢化が一層進む中、近年の人口、疾病構造の変化に応じ、医療ニーズの多様性・複雑性に対応した看護実践を提供できる看護師の育成が求められています。令和4年度から開始される第5次カリキュラム改正を受け、本学の理念、本校の教育理念、ディプロマ・ポリシーを照合し、教育内容の質向上と学修効果を

高めるため、授業改善に取り組み、教育力を高めていくことを目指します。自己点検・評価、学校関係者評価の視点に基づきPDCAサイクルが円滑に機能するよう組織運営に取り組みます。

①学生の受入れ

- a. アドミッション・ポリシーに沿った良質な学生の確保
- b. 学校の独自性や強みをアピールした広報活動の展開
- c. 入学者選抜(区分・方法・評価)の見直しと検討

②教育課程・学修成果

- a. 新カリキュラムへのスムーズな移行と学修支援体制の強化
- b. シラバス(主体性のある学修を目指した教育内容・教育方法・評価)の明確化
- c. 授業改善に向けた授業評価の取り組み(学生評価及びピアレビュー)
- d. コロナ禍におけるハイブリッド型授業の実施
- e. ICT教育を拡充したアクティブラーニングの推進
- f. 将来の展望ができるキャリア教育の検討

③学生支援(修学、就学・卒業・就職支援)

- a. 担任制度の体制による学生個人に応じた指導、支援の実施
- b. 留年者、休学者、退学者の低減に向けた取り組み
- c. コロナ禍を含む学修環境の整備
- d. 国家試験対策の強化(入学時からの段階的な計画・実施)
- e. 卒業生の活躍・業績等の社会的評価の把握
- f. 危機管理体制の構築

④管理運営(人事・組織改革、社会貢献・社会連携)

- a. 専任教員の適切な評価
- b. 教員組織における役割、業務、責任体制の見直しを図り、委員会を再編して教務委員会及び学生生活委員会を設置した。今後さらに活動が定着するよう努める。
- c. 関係団体の講習会・研修会への講師派遣
- d. 地域社会との連携による専任教員の研修・研究の取り組みへの推進

【 附属看護専門学校(三郷校) 】

大学の建学の精神・教育理念のもと学長の方針に従い、三郷校においては人間関係を基盤とした質の高い看護が実践でき、人々から信頼され社会に貢献できる看護師を育成します。令和4年度においては、令和2年度の自己点検評価・学校関係者評価及び日本看護学教育評価機構による看護学教育分野別評価基準を参考にし、特に次の項目について強化・改善し、教育の質の維持・向上に努め

ます。

①学生の受入れ

- a. 教育理念・教育目標、3ポリシーに基づく入学者選抜の検証
- b. 少子化・地域のニーズをふまえた募集活動の強化
- c. コロナ禍における募集戦略の策定

②教育課程・学修成果

- a. 三郷校における教育理念・教育目標、3ポリシーに基づく教育課程の評価と新カリキュラムの編成
- b. リスクマネジメントと徹底した感染対策による安全・安心な学修支援体制の構築
- c. ICTを活用した授業の実施
- d. 新カリキュラム改訂のねらいを踏まえた授業・実習の実施
- e. コロナ禍においても看護技術の確実な修得をめざした環境整備

③学生支援(修学、就学・卒業・就職支援)

- a. 帰属意識を高める医科大学・関連病院との連携強化
- b. 学修行動に課題のある学生に対するタイムリーな面接・指導の実施
- c. 専門職業人としての倫理的姿勢とマナーの育成
- d. 卒業生の支援体制の整備と卒後教育の連携
- e. 奨学金その他の経済的支援体制の強化

④管理運営(人事・組織改革、社会貢献・社会連携)

- a. 経営戦略を基盤とし費用対効果をふまえた教育・業務の実行
- b. 中長期目標達成のための各委員会活動への反映と実施
- c. 質の高い教育を行うための教員研修の充実
- d. 学校公開による地域貢献の推進

以上

主な事業の概要

事業名	事業内容
<医科大学> 1. 教学関係 【医学部】 1) データー一元管理とAI解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業 2) VRを活用した医学教育コンテンツの導入 3) アクティブ・ラーニング(能動的学修)推進事業 4) 学生の海外研修 5) LMS(dotCampus)・LMS(Moodle)の維持管理 6) 国際交流推進 7) 6 学年国試対策合宿(夏期・冬期) 8) 医学教育分野別認証評価の受審 9) 共用試験(OSCE、CBT) 10) GPS-Academic 受検 11) 臨床実習用機器整備 12) 共用試験(POST-CC OSCE) 13) 試験問題作成の外部委託 14) ファクトシート・ファクトブック制作 15) がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン	1) D-RPG システムやAI を利用した学修環境の構築 2) 産学官連携によるコンテンツの開発 3) e-learning 教材(電子教科書類)の提供 学生の ICT 活用に伴う支援体制の整備 4) 海外大学病院等における約 2 週間の見学実習を実施 5) 年間ライセンス料、サーバー利用料、保守料 6) 海外の大学・教育研究機関等と交流し、国際協力事業を推進 7) 国家試験や卒業試験に向けて 6 年生の成績下位者を対象とした 5~6 日間の合宿を実施 8) JACME による医学教育分野別認証評価の受審に係る実地調査対応 9) 共用試験受験料および CATO 年会費 10) 医学部及び看護学部の学生を対象に外部のアセスメントテスト、講演会を実施 11) 教育用機器類の新規・代替購入 12) 共用試験受験料 13) 教員の業務負担の軽減を図り、委託化により得られる成績状況を国家試験対策やカリキュラム編成等に活用 14) 用途や目的に応じたファクトシート・ファクトブックの作成 15) 筑波大学を主幹とする 13 大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加

16) 基礎研究医養成活性化プログラム (病理プロ)	16) 筑波大、獨協医大、自治医大の連携の基に行う 基礎研究医養成プログラム
17) セミナーパンフレット制作	17) 教学 IR セミナーを計画し、パンフレットなど の広報資料を制作する
18) ピア・サポート制度	18) 学生が他の学生に対し、自分の経験に基づい た、修学等の学生生活上のアドバイスを行う
【 看 護 学 部 】	
1) 実習関係	1) 基礎看護学実習及び各領域実習の実施
2) 国家試験対策	2) 国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試 験・特別講義等の実施
3) 学生海外研修	3) フィリピン大学にて講義、演習、臨床実習など に参加し、途上国での地域医療システムの実際 を学ぶ
4) e ラーニング教材作成システム	4) 教材作成に必要な消耗品(記録メディア等)、用 品(撮影・録音機器等)などの e ラーニング教材 作成システムの導入
5) 看護学教育分野別認証評価の受審	5) JABNE による看護学教育分野別認証評価の受審 に係る実地調査対応
6) 獨協学園姫路医療系高等教育・研究 機構による看護学研究科のサテライ ト設置	6) 姫路において獨協医科大学のサテライトを開設
7) 成績管理システム保守	7) 成績管理システム保守契約を締結
8) 成績管理システム(アクティブ・アカ デミー)のカスタマイズ	8) 成績管理システム(アクティブ・アカデミー)の Web システムをカスタマイズ
9) 外国人との国際交流	9) フィリピン出身看護師、タイ・チェンマイ大学 学生、地域の在日外国人との交流会の開催
10) 教員研修会	10) 看護学部全教員を対象とした研修の実施、外部 講師による講演、グループディスカッション、 研修会記録集の作成
11) 教室ホワイトボードの修繕	11) ホワイトボードの張り替え作業
12) 学生表彰関係	12) 卒業式表彰「学長賞」「成績優秀賞」「学友会功労 賞」および第 2～4 学年の学年単位表彰「成績優 秀賞授与式」の実施
13) 宣誓式	13) 第 2 学年を対象とした臨床実習に向けた式典を 実施

14) ホームカミングデイ	14) 卒業後の職場や学校での近況報告、悩みなど自由に意見交換をする
【 助産学専攻科 】	
1) 分娩台の増設	1) 分娩介助技術学習効果の向上を目的とした演習用機器の購入
2. 施設・設備関係	
1) 看護学部棟増築工事	1) 設計費および工事費
2) 総合教育研究棟(仮称)建設関連	2) 新棟の設計費用 1 回目支払い分 建設に伴う調査・支援業務費用
3) 女子学生寮を中心とした寮室改修工事	3) 老朽化した寮室の水回り (UB, WC, キッチン) 更新 寮室退去後の修理・美装、空調機更新
4) 大学維持保全事業(建物・設備・構築物)	4) 建物・設備機器・構築物の修繕及び更新
5) 図書館移転とそれに伴う準備工事	5) 電源・LAN・電話移設 ドミトリー地下カルテ庫改修
6) 主電気室 A 系 MCR27 更新工事	6) 電流・電圧の制御装置の更新
7) 土地の購入	7) 土地の購入
8) 駐車場新設工事	8) 駐車場の新設及び改修
9) 放射線入域管理システム改修	9) 放射線被曝管理のため
10) 労働安全委員会指摘に伴う改修工事	10) 職場巡視時の指摘事項の是正
11) 教授・准教授室改修工事	11) 退去後の修理・美装
12) 教育研究・実習用機器備品	12) 教育研究・実習用機器備品の整備充実
13) 図書	13) 教育研究用図書の整備充実
3. 管理運営関係	
1) 図書館資料・書架の移動および集密書架の設置	1) 総合教育研究棟(仮称)建築に伴う図書館資料・書架の移動および集密書架の設置
2) 創立 50 周年記念事業の PR・記念 DVD・グッズ制作	2) 大学のイメージアップや地域における存在感を高め、広報活動並びに募金活動の推進に寄与するグッズを製作、DVD 制作事業のための専門外部企業との契約
3) 認知症看護認定看護師教育課程	3) 認知症患者とその家族の支援に関する最新の講義と技術の修得を目的とした施設実習の実施

4) 学長裁量経費 5) 看護師特定行為研修 6) 姫路高等教育関係 7) 博士後期課程開設関係 8) 解剖用遺体保管庫 9) 日光医療センター移転に係るコンサルティング契約 10) 看護師確保対策事業 11) ナーシングスキル日本版 12) 各種講習会、研修会の開催 13) e-Gov 電子申請システム導入 14) 小児認定看護師教育課程設置 (地域共創看護教育センター関係) 15) 駐車場管理台帳 Web システム 16) 博士後期課程募集関係 17) 障がい者雇用の推進 18) 感染管理認定看護師教育課程 e-ラーニング契約	4) 学長のリーダーシップのもと、選定された事業・研究に助成を実施 5) 共通科目と区分別科目を講義、演習、実習によって学ぶ 6) 姫路高等教育に係る建物の賃借料 7) 研究室等、学生の教育研究環境の整備 設置審の審査意見への対応、補正申請書作成の支援、認可時の附帯事項への対応 8) 劣化した解剖用遺体保管庫の新規購入(3基) 9) 専門的な知識を有する外部企業とのコンサルティング契約の継続 10) 他学学生を対象とした合同病院説明会への参加、本学学生を対象とした就職説明会等の開催 11) インターネットを介して看護基礎教育から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照出来る環境を提供する 12) 実習指導者講習、周産期関係講習会(J-MLS)、医療安全管理者養成講習会他各種講演会の開催 13) 総務省が運営する e-Gov 電子申請サービスを利用し、雇用保険に関する申請や手続きを Web 上で行う 14) 小児認定看護師教育課程に向けての学修環境整備 15) システムの構築 管理用機器備品 システム改修費 16) 案内やホームページの作成、スタディサプリ企画等 17) 「障害者アート」展示会等の開催 障がい者配属にあたり、本人の適正に配慮した新しい業務の開拓 18) 受講生の e-ラーニング受講
<大 学 病 院> 1. 医療活動関係	

1) 病院総合情報システム 2) 給食業務の外部委託 3) 栃木県ドクターヘリ事業 4) 感染制御対策事業 5) 医療安全推進事業 2. 施設・設備関係 1) 手術室拡張工事 2) 用途変更による改修工事 3) ナースコールシステム更新 4) 新館熱源改修工事 5) スマートフォン対応電話交換機 6) スマート化対応事業 7) 採血室改修工事 8) 本館、新館給水バックアップ体制構築工事 9) 本館一次空調機改修工事 10) 医療設備機器の整備 11) 臨床研修機器の整備 12) CT 搭載型 SPECT 装置の更新 13) ガンマナイフ更新 14) 手術支援ロボット(ダヴィンチ)の追加導入	1) 電子カルテシステム・PACS等の維持管理 2) 給食業務の外部委託料 3) ドクターヘリ運航業務委託料 4) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応院内感染対策のための消耗品購入等 5) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・統計処理・分析等 1) ハイブリッド手術室及び HCU の増設に伴う施設工事、設備導入 2) 外来・病棟・中央門の改修工事 3) スマートフォン対応への更新 4) ターボ冷凍機への更新工事(重油→電気式へ) 5) スマートフォン導入に伴う交換機入替え 6) スマートフォンの導入及びアンテナ設置 7) 待ち時間解消を目的とした拡張工事 8) 本館高置水槽と新館高置水槽の連結 9) 空調機の更新 10) 診療機器、検査機器の新規・代替購入 11) 臨床研修用機器、OA 機器の購入 12) デジタルガンマカメラの入替え 13) ガンマナイフの更新(リース) 14) 手術支援ロボット(ダヴィンチ)の追加(リース)
<埼玉医療センター> 1. 医療活動関係 1) 医療情報システムの充実 2) 白衣・ユニフォームの更新 3) スマート化の推進 2. 施設・設備関係	1) 各種システムの維持・管理 2) 医師、薬剤師、技師ユニフォームの更新 3) 院内スマートフォンの活用 アミボイス・ナースコールの導入

1) 管理棟(仮称)新築工事 2) 高架下東武スポーツ跡地改修 3) 薬剤部改修工事 4) 生理機能検査室改修工事 5) 医療用圧縮空気供給装置等更新 6) 放射線部改修工事 7) 心リハ室跡地改修工事 8) 既存棟 G-1 発電機更新 9) 医療設備機器の整備 10) 血管造影装置の更新 11) 放射線部機器の整備 12) 各種システム・機器の新規導入・更新 13) 検査部関連機器整備 14) 越谷クリニック関連システム・機器整備	1) 新棟建設(インフラ盛替え工事含む) 2) 新規賃借に伴う改修工事 3) 薬剤部調剤室の拡充に伴う改修 4) 生理機能検査室の拡充に伴う改修 5) 1・2 号館医療用圧縮空気供給装置等の更新 6) 一般撮影室他拡充に伴う改修工事 7) 心リハ室跡地を心外・呼外外来に改修 8) 発電機の更新 9) 医療機器の新規・代替購入 10) 老朽化に伴う血管造影装置の更新 11) MRI、一般撮影装置、遠隔読影システム等の更新・導入 12) 診療用機器・システムの導入・更新(リース) 13) 外来採血室他拡充に伴う機器の購入 14) 各種システムの導入 経年劣化に伴う機器の更新
<日光医療センター> 1. 医療活動関係 1) 業務の外注化 2) 病院情報システムの充実 3) 病室環境の整備 2. 施設・設備関係 1) 新病院移転新築工事 2) 新職員寮の取得 3) 新病院アメニティ棟新築工事 4) ネットワーク敷設 5) 新病院職員駐車場工事 6) 医療設備機器整備 7) 新病院のスマート化 8) 医療情報体制の整備	1) 施設管理、医事業務、検体検査部門、給食関係、情報処理、人材確保関連の外部委託 2) 電子カルテシステム及び部門システムリース・保守 3) 新病院移転新築に伴う病室備品の更新 4) 病院の新築移転に伴う建設・設計料 5) 病院の移転新築に伴う職員寮の取得 6) 病院の移転新築に伴うアメニティ棟の建設 7) 病院の移転新築に伴う院内ネットワークの構築 8) 病院の移転新築に伴う職員駐車場の新設 9) 病院の移転新築に伴う診療機器、検査機器の新規・代替購入 10) ナースコール連携システムの整備 スマートベッドシステムの導入 11) 病院移転新築に伴う電子カルテ端末の追加及びPOSレジの導入

9) 車両の更新	9) 救急車、公用車の購入
＜看護専門学校壬生校＞ 1. 教学関係 1) 実習関係 2) 看護師国家試験対策 2. 施設・設備関係 1) 演習機器の購入 3. 管理運営関係 1) 看護学生募集	1) 病院や各種施設での実習 2) 国家試験模擬試験を実施し、その結果を学生の自己学習や教員の学習強化につなげる。 1) 演習環境の充実を目的とした演習用モデルの購入 1) パンフレット・ポスターの作成、進学相談会への参加 HP やインターネット媒体を利用した広報活動
＜看護専門学校三郷校＞ 1. 教学関係 1) 実習関係 2) 看護師国家試験対策 2. 施設・設備関係 1) 学術ネットワーク再構築及び無線 LAN(DARWiN)の増強 2) 図書の購入 3. 管理運営関係 1) 看護学生募集	1) 病院や各種施設での実習 2) 模試の実施、チューター制による指導の実施 1) ネットワークサーバー保守終了に伴う再構築及び ICT 教育への対応 2) 年次計画による図書(300 冊)の購入、学習環境の充実を目的とした図書(300 冊)の購入 1) パンフレット・ポスターの作成、進学相談会への参加 HP やインターネット媒体を利用した広報活動

■ 事業活動収支予算の概要

令和4年度予算につきまして、事業活動収支予算書より説明いたします。（資料1）

「事業活動収支計算書」は企業会計という損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。したがって、教育活動収支差額と教育外収支差額を合計したものが、**経常収支差額**となります。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入として、総額で52億85百万円を計上しました。

● 寄付金

コロナ禍における社会経済情勢を反映し今後も増収は難しい状況ですが、受配者指定寄付制度や免税措置等の寄付者へのメリットをアピールし、さらに50周年記念事業に対する募金活動にも取り組むこととし、15億85百万円を計上しました。

● 経常費等補助金

経常費補助金は、19億34百万円を見込んでいます。また、その他主な補助金として、臨床研修費等補助金、総合周産期母子医療センター運営費等補助金、とちぎ子ども医療センター運営費補助金、ドクターヘリ運営費等補助金、救命救急センター運営費補助金等を計上しました。これらの補助金総額で29億77百万円を計上しました。

● 医療収入

3病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）ともに、新型コロナウイルス感染症への対応を十分に考慮した医療体制のもと、引き続き診療報酬における適切な施設基準及び加算・管理料の取得を図り、高水準な病床稼働率を保ち、全部署を挙げて医療収入の増収に取り組むこととしました。

- ・大学病院 : 476億85百万円
- ・埼玉医療センター : 388億26百万円
- ・日光医療センター : 52億89百万円

3病院総額で、918億円を計上しました。

【 教育活動支出の部 】

● 人件費

教職員採用計画に基づき、必要な予算措置をはかりました。但し、政府が進めている「働き方改革」に対応するため、業務の効率化と採算性を考慮し、さらに部門間を越えた業務応援や医師・看護師のタスクシェアリング／タスクシフティングを推進します。また、人件費対策については、「人事評価の処遇反映」のブラッシュアップと評価制度全体の精度向上を図るなど、人事部主導により継続的に検討します。さらに超過勤務手当については、超過勤務の許可制の導入により、政府が進めている「働き方改革」に伴う法改正対応に歩調を合わせる形で更なる縮減を図ることとしました。

教員人件費は、93億89百万円、職員人件費は、268億73百万円、退職給与引当金繰入額は16億98百万円を計上しました。総額で379億61百万円を計上しました。

●教育研究経費

教育研究経費は、総額で５６８億３３百万円を計上しました。

このうち医療経費は、３病院総額で３５３億５２百万円を計上しました。

- ・大学病院：１８６億９８百万円（医療経費率４０．５％）
- ・埼玉医療センター：１５２億６４百万円（医療経費率４０．２％）
- ・日光医療センター：１３億９０百万円（医療経費率２６．７％）

また、一般経費は、総額で１４９億７８百万円を計上しました。減価償却費は６５億３百万円を計上しました。

●管理経費

管理経費は、総額で４５億２百万円を計上しました。

このうち一般経費は、３９億７９百万円を計上しました。減価償却費は５億２３百万円を計上しています。

●徴収不能額等

徴収不能額引当金繰入額は、７５百万円を計上しました。

２．教育活動外収支

【教育活動外収入の部】

●受取利息・配当金

受取利息として、２１百万円を計上しました。

【教育活動外支出の部】

●借入金等利息

借入金等利息として、２７百万円を計上しました。

３．特別収支

【特別収入の部】

●その他の特別収入

施設設備補助金として１５億５３百万円を計上しました。

【特別支出の部】

●資産処分差額

資産処分差額は、６億８９百万円を計上しました。

●法人負担金

法人内の医科大学における法人分担金および法人税・事業税・消費税等の負担額を計上しました。

また、３病院・看護専門学校の消費税負担額を計上しました。

これらの総額４億３８百万円を計上しました。

以上、３つの活動区分の合計の事業活動収入は、１，０４９億１２百万円を計上しました。一方、事業活動支出は１，００５億６０百万円を計上しました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、４３億５２百万円の収入超過（黒字）となる予算を組んでいます。なお、事業活動収支差額比率は４．１５％です。また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、１１３億７８百万円となる見込みです。

■ 資金収支予算の概要

次に、資金収支予算について説明します。(資料2)

資金収支予算は令和4年度の収入及び支出に関わるすべての資金を計上しています。以下、事業活動収支予算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

施設設備資金（日光医療センター新病院建設工事費に係る資金）として長期借入金を計上しました。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

借入金返済支出は、市中金融機関等からの長期借入金の約定償還分を計上しました。

● 施設関係支出

施設関係支出は、大学の看護学部棟増築工事、大学病院の手術室等拡張工事、埼玉医療センター管理棟建設工事、日光医療センター新病院移転新築工事費を含む、総額111億53百万円を計上しました。

● 設備関係支出

設備関係支出は、大学の教育・研究用機器購入、大学病院のガンマナイフの更新、手術支援ロボットの追加導入、埼玉医療センターの放射線機器の整備・更新、血管造影装置の更新、日光医療センターの新病院移転新築に伴う医療設備機器整備を含む、総額71億7百万円を計上しました。

● 資産運用支出

資産運用支出は、122億円を計上しました。

（内 令和4年度積み増し分 20億円）

その結果、翌年度繰越支払資金は189億34百万円となる見込みです。

なお、獨協学園の事業計画および予算については、獨協学園のホームページ<https://www.dac.ac.jp/>をご覧ください。

2022(令和4)年度事業活動収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		年 度	2022(令和4)年度 予 算 額	備考
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,285	
		手 数 料	216	
		寄 付 金	1,584	
		経 常 費 等 補 助 金	2,977	
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,234)	
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(742)	
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(1)	
		付 随 事 業 収 入	454	
		医 療 収 入	91,801	
		雑 収 入	957	
		教 育 活 動 収 入 計 A	103,274	
	支出	人 件 費	37,961	
		教 育 研 究 経 費	56,833	
		(医 療 経 費)	(35,352)	
		(一 般 経 費)	(14,978)	
		(減 価 償 却 費)	(6,503)	
		管 理 経 費	4,502	
		(一 般 経 費)	(3,979)	
		(減 価 償 却 費)	(523)	
教育活動外収支	収入	徴 収 不 能 額 等	75	
		教 育 活 動 支 出 計 B	99,371	
		教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)	3,903	
	支出	受 取 利 息 ・ 配 当 金	21	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	21	
		借 入 金 等 利 息	27	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	
	収入	教 育 活 動 外 支 出 計 E	27	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)	△ 6	
		経 常 収 支 差 額 G(C+F)	3,897	
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	1,617	
		(う ち 現 物 寄 付 金)	(46)	
		(う ち 施 設 設 備 補 助 金 ・ 国 庫)	(530)	
		(う ち 施 設 設 備 補 助 金 ・ 地 公 体)	(1,023)	
		(う ち 過 年 度 修 正 額)	(18)	
	支出	法 人 負 担 金 収 入	0	
		特 別 収 入 計 H	1,617	
		資 産 処 分 差 額	689	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	
		法 人 負 担 金 支 出	438	
		特 別 支 出 計 I	1,127	
	特別収支	特 別 収 支 差 額 J(H-I)	490	
		(予 備 費) K	35	
		基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)	4,352	
		基本金組入額合計 M	△ 11,054	
		当年度収支差額 N(L+M)	△ 6,702	
		前年度繰越収支差額 O	△ 93,452	
参考	事業活動収支	基本金取崩額 P	0	
		翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)	△ 100,154	
		事業活動収入計 (A+D+H)	104,912	
参考	事業活動支出計 (B+E+I+K)		100,560	

2022(令和4)年度資金収支予算書

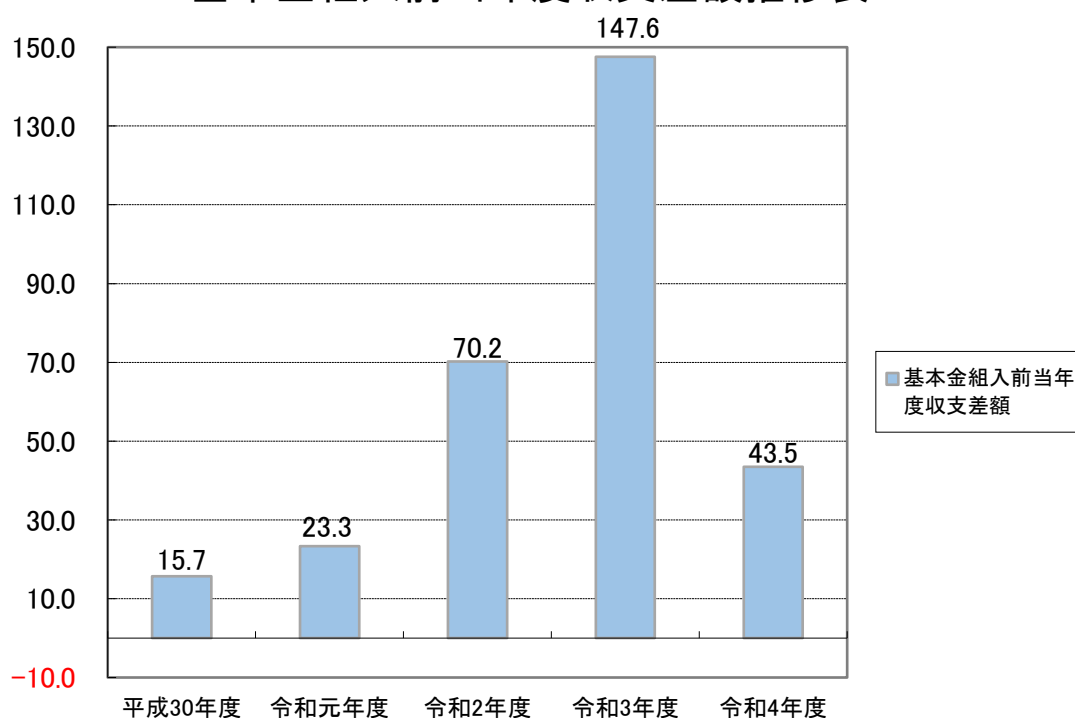
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

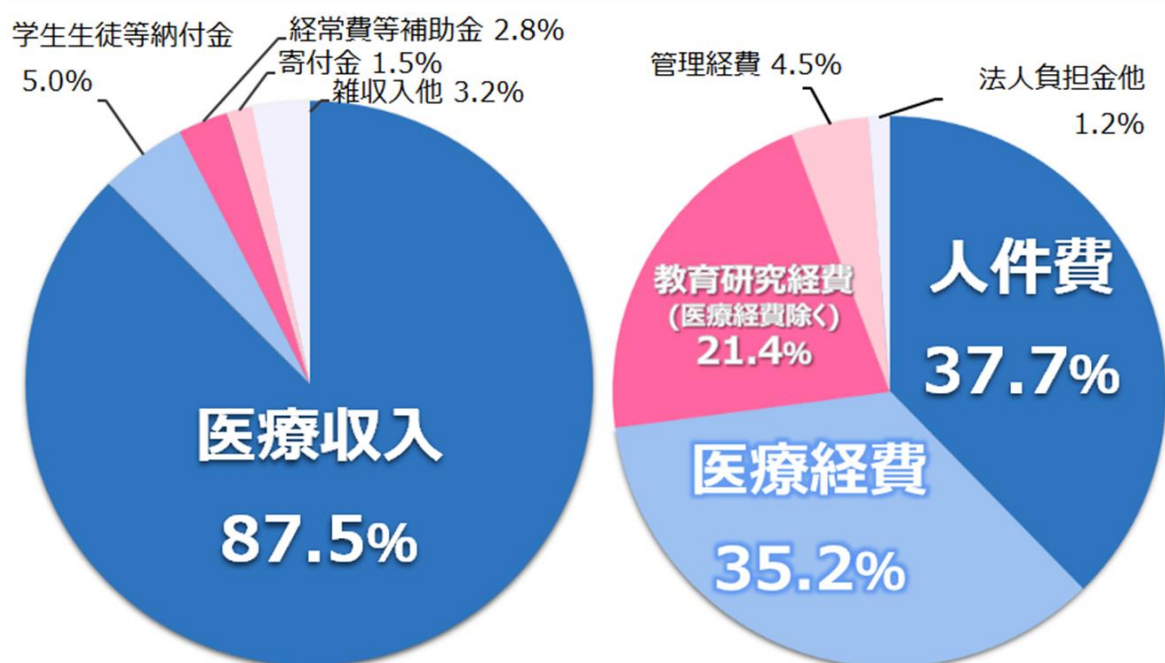
年 度		2022(令和4)年度 予 算 額	備 考
科 目			
収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,285	
	手 数 料 収 入	216	
	寄 付 金 収 入	1,584	
	補 助 金 収 入	4,530	
	(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,764)	
	(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(1,765)	
	(そ の 他 補 助 金 収 入)	(1)	
	資 産 売 却 収 入	11	
	付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	454	
	医 療 収 入	91,801	
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	21	
	雑 収 入	975	
	借 入 金 等 収 入	3,000	
	前 受 金 収 入	1,197	
	そ の 他 の 収 入	28,405	
	資 金 収 入 調 整 勘 定 (△)	△ 16,535	
	法 人 負 担 金 収 入	0	
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	22,103	
	合 計	143,047	
支 出 の 部	人 件 費 支 出	37,471	
	教 育 研 究 経 費 支 出	50,330	
	管 理 経 費 支 出	3,980	
	借 入 金 等 利 息 支 出	27	
	借 入 金 等 返 済 支 出	2,733	
	施 設 関 係 支 出	11,153	
	設 備 関 係 支 出	7,107	
	資 産 運 用 支 出	12,200	
	そ の 他 の 支 出	16,317	
	予 備 費	35	
	資 金 支 出 調 整 勘 定 (△)	△ 17,678	
	法 人 負 担 金 支 出	438	
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	18,934	
	合 計	143,047	

単位: 億円

基本金組入前当年度収支差額推移表



2022(令和4)年度予算 事業活動収支の科目別構成比

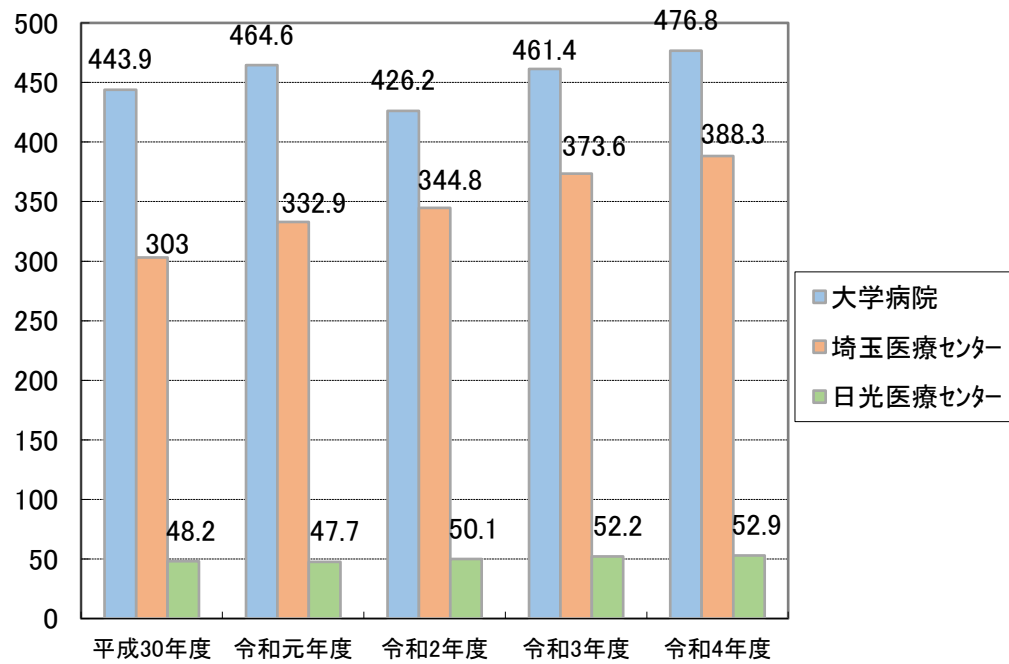


事業活動収入 104,912百万円

事業活動支出 100,560百万円

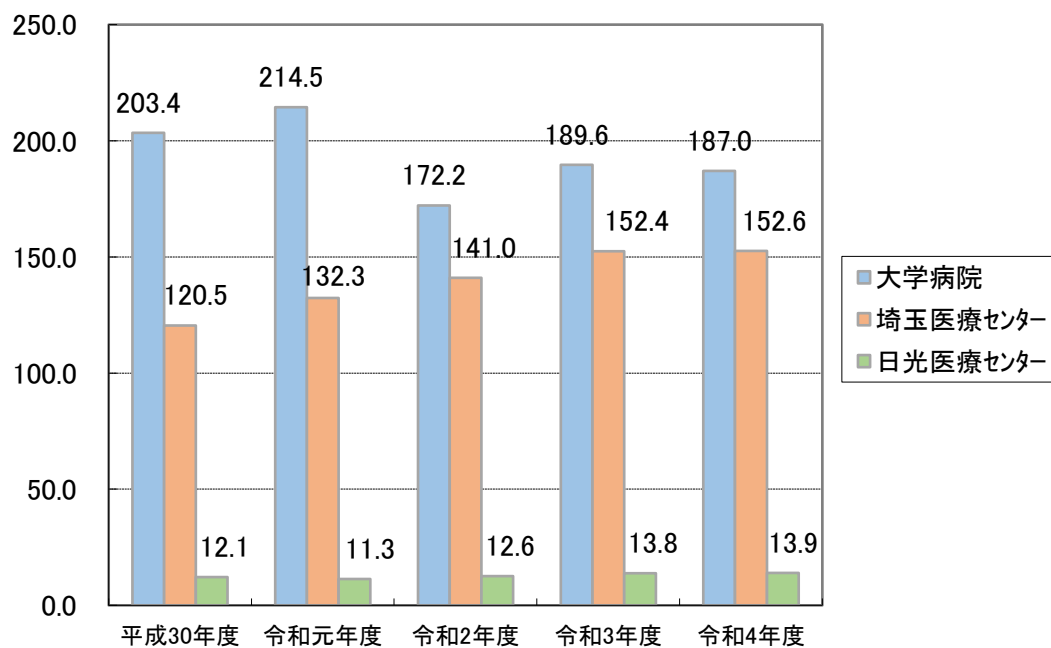
医療収入推移表

単位: 億円

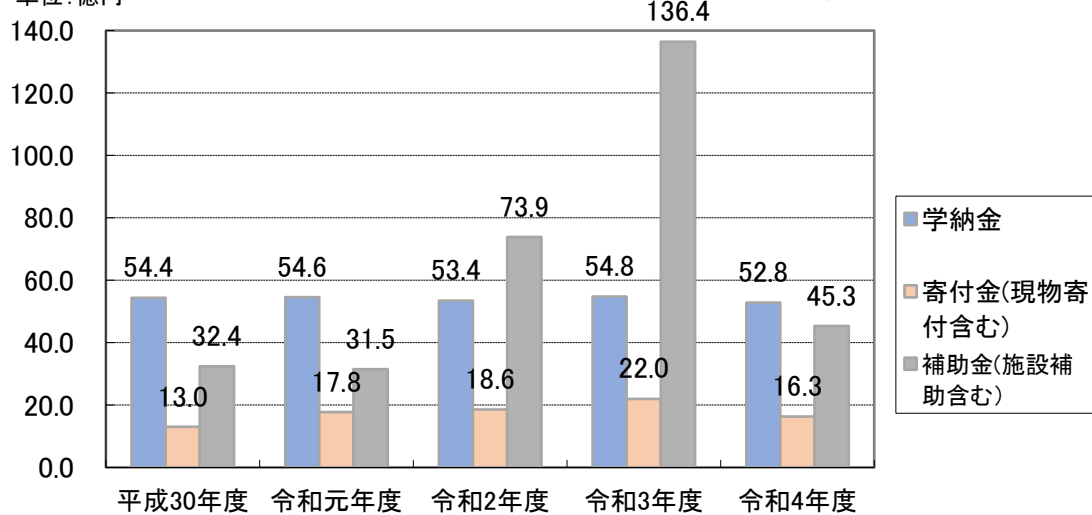


医療経費推移表

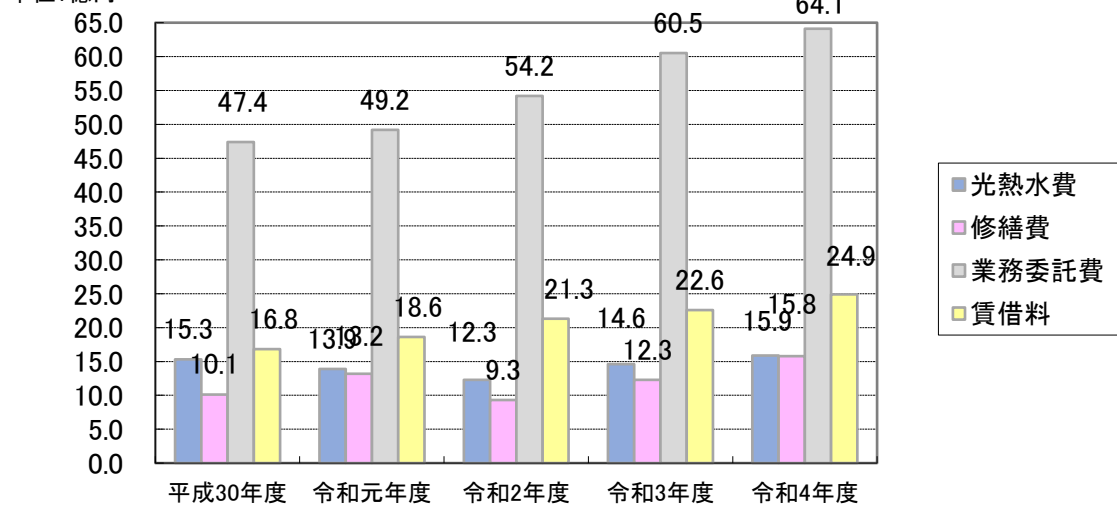
単位: 億円



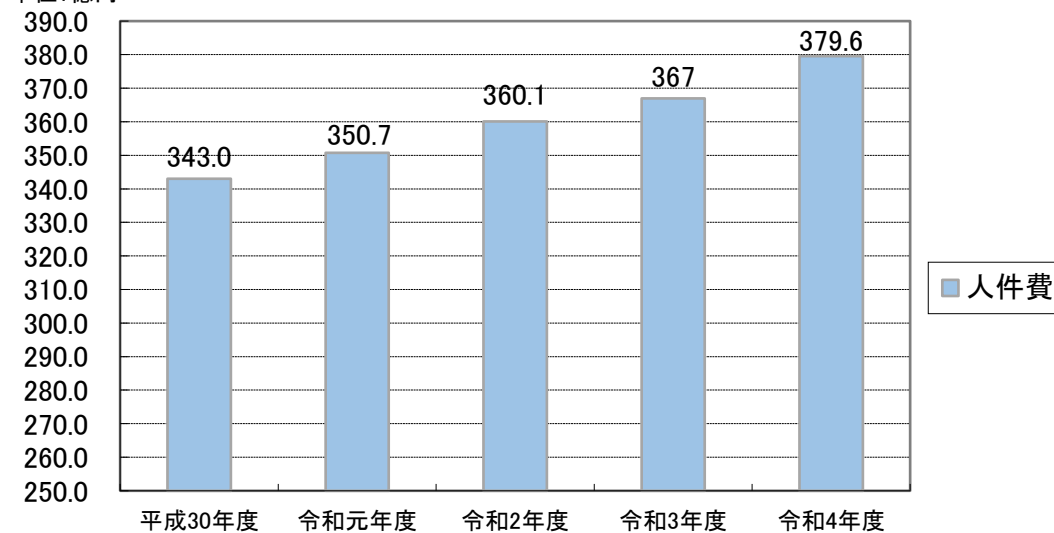
単位: 億円 学納金・寄付金・補助金の収入推移表



単位: 億円 主な教育研究経費(医療経費除く)



単位: 億円 人件費推移表



施設・設備関係支出推移表

単位: 億円

